

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	大学の世界展開力強化事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	高等教育企画課	高等教育企画課長 浅田 和伸				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「留学生30万人計画」骨子(平成20年7月29日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日中韓サミット」(平成21年10月)の三カ国首脳間合意に基づき、三カ国の大学間で単位認定や成績管理、学位授与等を一定の共通性の下で行う「キャンパス・アジア」構想が進展。また、近年、日本人留学生の留学先首位である米国への留学生数が急激に減少しており、米国等との協働教育の構築が必要。これらの国・地域との交流プログラムの開発・実施を支援することにより、日本人学生とアジア・米国等の外国人学生の双方向の交流を推進。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○日中韓政府が策定するガイドラインに沿って、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を統一的な枠組みで行う日中韓の教育交流プログラムの開発・実施等や、ASEAN諸国の大学との交流プログラムを開発・実施する、中核的な拠点を支援する。 ○米国等の大学との、教養教育の共通基盤の育成、e-learningの活用による協働の専門教育の開発、ダブル・ディグリー・プログラムの拡充等新たな学びのスタイルによる協働教育プログラムの開発・実施を支援する。 ○公募制により、国公私立大学を通じて競争的に選定し、重点的な財政支援を行う。(定額補助:100/100)。補助対象は、大学全体。支援期間は原則5年間。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	2,183	2,655	4,451	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	2,183	2,655	4,451	
	執行額	-	-	1,345				
執行率(%)			61.6%※1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	日本人学生の海外留学者数		成果実績	人	-	-	調査中	80,000
			達成度	%	-	-	-	
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	外国人学生の受入数		成果実績	人	-	-	138,075	300,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	単位の相互認定や成績管理等の質の保証等を伴った学生の交流プログラム実施数		活動実績 (当初見込み)	件数	-	-	25	(25)
			-	(-)	(26)	(25)		
単位当たりコスト	33百万円(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=23年度執行額(829百万円)/ 単位の相互認定や成績管理等の質の保証等を伴った学生の交流プログラム実施数(25プログラム)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際化拠点整備事業費補助金	2,632百万円	4,431百万円	日本再生戦略に関する「重点要求」 2,062百万円				
	審査・評価等経費	20百万円	18百万円					
	国際化拠点整備事業費補助金事務費	3百万円	2百万円					
	計	2,655百万円	4,451百万円					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年6月18日閣議決定「新成長戦略」において、「外国大学との単位相互認定の拡大」、「外国人学生の戦略的受入れ」及び「日本人学生等の留学・研修への支援」を強化するとしているところ、単位相互認定等の質の保証を伴った我が国と海外の大学の交流プログラムの構築を推進する本事業への国民のニーズは高く、国において実施すべき優先度の高い事業である。本事業の開始にあたっては、事業のプログラム委員会を公開の形で行う等、広く関係者のニーズの把握に努めてきた。本事業の不用率が大きくなった理由は、東日本大震災の発生を受け、被災地域の大学に配慮すべく、事業の公募・審査・採択を予定より大幅に遅らせたためである。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	採択大学の選定にあたっては、有識者による専門の審査部会を設置。本審査部会において、申請のあった183プログラムを厳正に審査の上、25プログラムを採択（平成23年度）。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業では、構想の策定にあたり、質の保証を伴った学生の交流プログラムにおける日本人学生の派遣、外国人留学生の受入れ等の具体的な達成目標を設定し、毎年度、これらの達成状況を把握する等、着実な事業の実施に努めている。平成25年度には、有識者による専門の評価部会を設置し、事業の中間評価、事業終了翌年度の平成28年度には、最終評価を実施予定。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・事業仕分け第3弾の評価結果を踏まえ、既に取り組が開始され、熟度の高い検討が進められている取組を選定・支援するといった見直しを行い平成23年度から事業実施。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・今後、本事業により、「キャンパス・アジア」構想が進展するとともに、ASEAN諸国との交流プログラム及び米国等との協働教育が開始・推進され、我が国の大学の一層の国際化・国際競争力の強化が期待される。			
	予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：本事業は、アジア・米国等との交流プログラムの開発・実施を支援することにより、日本人学生と外国人学生の双方向の交流を推進することを目的とした国公私立大学を対象とした補助事業であり、予算執行状況の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、東日本大震災の影響に伴う事業の公募・審査・採択が大幅に遅れたこと等により、平成23年度決算において不用が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきある。			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	上記のとおり、平成23年度の不用は東日本大震災の発生に伴う一過性のものであり、平成24年度においては、すでに当初予定の予算を各大学に交付決定し、適切な予算の執行ができています。また、平成25年度概算要求においては、これまでの取組内容の執行状況等を踏まえ、対象経費(補助単価)を見直すことにより、概算要求に▲194百万円反映した。			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
※1 年度内に同一補助金に流用減して執行。 事業仕分け第3弾 事業番号A-27(2) 大学の世界展開力強化事業 WGの評価結果:見直しを要する(① 見直しを要する 12名、② その他 0名) とりまとめコメント: 大学の世界展開力強化事業については、やはり基本的には同じ構造であり、こうしたことの必要性については大方の評価者が否定されていないが、どういう大学にどういう形でやってもらうのかについて、一からきちんと組み立ててもらいたいということを結論としたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0023	

文部科学省
1,345百万円

諸謝金 0.3百万円
職員旅費 2百万円
委員等旅費 1百万円
庁費 2百万円

を含む

「キャンパス・アジア」中核拠点支援及び米国大学等との協働教育創成支援の審査・評価結果に基づき、採択大学を決定するとともに、採択大学に対し、国際化拠点整備事業費補助金を交付。

【公募・補助】

A.大学(全31件)
1,316百万円

本事業の目的に基づき、日中韓の教育交流プログラムや米国等の大学との協働教育プログラムの開発・実施を行う。

【補助】

B. (独) 日本学術振興会
27百万円

「大学の世界展開力強化事業」選定委員会を設置し、本補助金事業の選定に係る審査等の業務を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A. 千葉大学			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	特任教授雇用経費、謝金等	44			
	設備備品費	小型植物工場、植物工場スタジオ用イン フィルシステム一式、テレビ会議システム	32			
	事業推進費	報告書印刷製本費、HP維持管理、外 部委員会会議費等	16			
	旅費	外国旅費(海外コンソーシアム大学との打 合せ)、国内旅費(インターンシップ打合せ)	8			
	計		100	計		0
	B. (独)日本学術振興会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	プログラム委員会謝金、プログラム担 当職員雇用経費等	16			
	事業推進費	審査部会会場借料、会議記録作成委 託費、審査関係資料印刷製本費等	8			
	旅費	国内旅費(プログラム委員会、審査部 会、公募説明会、審査説明会)	3			
	計		27	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.大学の世界展開力強化事業

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉大学	千葉大学 大学の世界展開力強化事業	100		
2	長崎大学	長崎大学 大学の世界展開力強化事業	92		
3	富山大学	富山大学 大学の世界展開力強化事業	88		
4	中央大学	中央大学 大学の世界展開力強化事業	79		
5	金沢大学	金沢大学 大学の世界展開力強化事業	79		
6	名古屋大学	名古屋大学 大学の世界展開力強化事業	69		
7	東京大学	東京大学 大学の世界展開力強化事業	63		
8	慶應義塾大学	慶應義塾大学 大学の世界展開力強化事業	63		
9	千葉大学	千葉大学 大学の世界展開力強化事業	52		
10	東京海洋大学	東京海洋大学 大学の世界展開力強化事業	50		

B.大学の世界展開力強化事業の審査・評価

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	大学の世界展開力強化事業の審査・評価	27		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					